

大震災から 15 年 特許公報で見る東北 6 県のその後

2011年3月11日14時46分18秒に発生した東北地方太平洋沖地震と、これに伴う福島第一原子力発電所事故などによる、大規模な地震災害から15年が経ちました。

三陸沖の宮城県牡鹿半島の東南東130km付近で、深さ約24kmを震源とし、マグニチュード(M)は日本国内観測史上最大規模の9.0となり、大津波・火災などによって、12都道府県で2万2,332名の死者・行方不明者が発生し、15年経過した現在もなお、数万人が避難生活を送り、福島県の帰還困難区域の問題、廃炉などの多くの課題が残っています。

そこで、今回は震災前年の2010年と直近の2025年に発行された特許公報に関し、筆頭出願人居住地と技術分野(区分)別の集計結果から東北6県(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)の変化などを紹介いたします。

2010年は211,799件、2025年は185,266件の特許公報が発行され、出願人居住地別では、それぞれ以下のとおりで、青森県は増加に転じています、日本全体で見ても12.5%減少しており、海外出願人が増加している一方、国内出願人は20%以上減少しており、東北6県でも平均24%が減少しています。

	青 森	岩 手	宮 城	秋 田	山 形	福 島
2010年	59	152	498	72	164	184
2025年	91	66	408	56	91	146

青森

権利者名	件数
株式会社ササキコーポレーション	39
国立大学法人弘前大学	10
葛西章史	8
地方独立行政法人青森県産業技術センター	7
工藤まほ	4

宮城

権利者名	件数
国立大学法人東北大学	131
アイリスオーヤマ株式会社	72
株式会社トーキン	26
トヨタ自動車東日本株式会社	14
東北電力株式会社	10

山形

権利者名	件数
国立大学法人山形大学	17
SPIBER株式会社	12
アイジー工業株式会社	11
株式会社山本製作所	5
山形県	4

岩手

権利者名	件数
国立大学法人岩手大学	13
株式会社オプトル	7
株式会社デジアイズ	6
イワフジ工業株式会社	3
株式会社環境保全サービス	3

秋田

権利者名	件数
三菱マテリアル電子化成株式会社	13
国立大学法人秋田大学	11
株式会社アスター	4
光ガラス株式会社	3
公立大学法人秋田県立大学	3

福島

権利者名	件数
株式会社タンガロイ	24
株式会社アサカ理研	19
日東紡績株式会社	17
公立大学法人会津大学	10
クロステクノロジーラボ株式会社	7

前頁の表は 2025 年特許公報の東北 6 県の上位 5 者で各県の特許出願の中核としてお示しします。

まずは 2010 年の技術区分別は以下のとおりです。(右列の総計は公報全体の件数です)

2010年特許公報							
筆頭出願人居住地 技術区分	青 森	岩 手	宮 城	秋 田	山 形	福 島	総 計
農水産・食品・発酵関係	18	10	25	9	19	10	6248
家庭用品・健康・娯楽関係	4	12	25	4	8	12	18192
分離・混合関係	4	3	21	4	10	8	5912
金属加工関係		1	6	2	2	2	3038
工作機械・工具関係	1	1	18	5	2	9	3083
塑性加工・印刷・事務機器関係	1	9	119		4	21	10020
運輸関係	2	1	6	1		3	9503
容器・包装関係	2	3	5	2	3	1	3345
物流機械関係	1		19		2		3431
無機化学関係	2	3	12	14	7	11	3756
有機化学・薬品関係	5	4	5	3	3	5	7721
高分子化学関係		1	13		2	16	8061
冶金関係			16	3	4	2	3986
繊維関係		1	1			7	2123
建設関係	9	11	22	7	45	22	7718
機関・ポンプ関係		5	2	2		6	7432
要素・伝動・管路系関係			7			5	6097
熱機器・武器関係	2	12	9	4	2	3	3859
計測・原子核工学関係	3	3	24	2	6	6	10998
光学・表示・音響関係		25	20	2	11	4	16109
制御・計算・自動販売・登録・信号関係	2	5	9		1	10	15188
情報記憶関係		29	2			1	3846
電気部品・照明関係		2	13	2	19	13	10071
電気素子・半導体・印刷回路関係		6	62	3	12	4	14668
電子・通信関係	1	4	23	3	2	1	22461
電力関係	2	1	14			2	4933
合計	59	152	498	72	164	184	211799

同じく、2025年の集計結果は以下のとおりです。

2025年特許公報							
筆頭出願人居住地 技術区分	青 森	岩 手	宮 城	秋 田	山 形	福 島	総 計
農水産・食品・発酵関係	38	15	23	3	9	8	8663
家庭用品・健康・娯楽関係	4	4	64	3	9	7	20900
分離・混合関係	4	4	15	5	6	3	3572
金属加工関係			1	1			1986
工作機械・工具関係			4	3	2	20	2892
塑性加工・印刷・事務機器関係	1	3	5	2	3	2	5403
運輸関係	3	1	9		2	4	7790
容器・包装関係		3	1		1		2266
物流機械関係			3		1	3	2978
無機化学関係	1		18	10	2	7	2765
有機化学・薬品関係	3	4	16	2	3	4	10034
高分子化学関係	1	2	9	5	10	12	8191
冶金関係	1		14	3	1	22	3526
繊維関係	2		7	1	7	9	1619
建設関係	12	7	15	1	13	5	5896
機関・ポンプ関係	1		7	1		1	2742
要素・伝動・管路系関係	1		6		1	2	3479
熱機器・武器関係	3	1	11		4	1	2990
計測・原子核工学関係		4	28	4	5	11	9413
光学・表示・音響関係	1	7	9	3			8659
制御・計算・自動販売・登録・信号関係	9	5	31	2	4	16	24583
情報記憶関係			4				419
電気部品・照明関係		1	25	1		4	10198
電気素子・半導体・印刷回路関係			43	4	4	1	12010
電子・通信関係		2	22		4	4	16328
電力関係	6	3	18	2			5964
合計	91	66	408	56	91	146	185266

〔特機事項・増減の要因〕

- ・青森県の農水産・食品・発酵の増加は株式会社ササキコーポレーション（7件→23件）
- ・宮城県の家庭用品・健康・娯楽の増加はアイリスオーヤマ株式会社（4件→42件）
- ・福島県の工作機械・工具の増加は株式会社タンガロイ（7件→18件）
- ・宮城県の有機化学・薬品の増加は国立大学法人東北大学（株式会社東北テクノアーチ）（1件→12件）
- ・山形県の高分子化学の増加は国立大学法人山形大学及び大学発ベンチャー

・制御・計算・自動販売・登録・信号の青森県での増加は葛西章史氏（0件→8件）、同じく宮城県も増加（9件→31件）
・塑性加工・印刷・事務機器関係の減少は宮城県で東北リコー株式会社（2013年4月1日、会社分割（吸収分割）及び経営統合（吸収合併））が要因であり、同区分では岩手県や福島県でも減少傾向となっている。

東北地域は、宮城、山形、福島を中心に製造業の機械出荷高が高いシェアを持っており、これらの地域では依然として生産技術の改善や小ロット・短納期に対応するモノづくり技術（特許）の需要が強いと見られます。特に、自動車や電子部品に関連する技術は、引き続き特許出願権利化の中核となることが見込まれます。

今後も東北大学や山形大学などを中心とした大学発スタートアップによる、AIや宇宙、材料など、独自技術の権利化が期待されています。

しかしながら、人口減少が顕著であり、生産年齢人口の減少にも対応する「省人化技術」「自動化技術」のニーズが高まっています。これに伴い、FA（工場自動化）やIoTを活用した効率的な生産システムの特許出願などが重要になるのではないのでしょうか。

各県では、特許庁と連携した知財経営の定着支援事業や、県独自の産業振興計画・産業振興センターを通じた知財支援を行っています。各県の新たな動きや今後に向けた取り組みの一例を挙げると、宮城県仙台市を中心としたAI関連などの高度な技術の特許出願、福島県における震災からの復興に関連した、先進的エネルギー技術や研究開発の推進、秋田県・山形県・岩手県・青森県では地域資源を活用した機能性食品や農林水産業関連の技術開発の特化などを推進するにあたり、地域的な集積や大学・外部機関との連携の促進などが今後の課題と思われます。震災から30年後にはどのような姿になっていくのか、引き続き、動向を注視してまいります。

発明推進協会では、公報類の頒布や国内外の関連調査サービスなどを通じて、今後とも新技術・新製品の効果的な開発などに寄与してまいります。

（一般社団法人発明推進協会 知的財産情報サービスグループ

市場開発チーム 主任研究員 幡野 政樹）

電話：03-3502-5491 FAX：03-5512-7567 E-mail：jyouthou@jiii.or.jp